

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度より1減少した。

なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は384人となり、前年度に比べ55人増加した。内訳を見ると、上水道が366人、簡易水道が18人となり、前年度に比べて上水道が60人増加、簡易水道が5人減少した。

表－2－1（1） 事業数の推移

（単位：事業、％）

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		19	20	20	20	20	-	-
簡易水道		16	9	9	8	7	△1	△12.5
内訳	法適用	-	1	1	2	3	1	50.0
	法非適用	16	8	8	6	4	△2	△33.3
計		35	29	29	28	27	△1	△3.6
内訳	法適用企業	19	21	21	22	23	1	4.5
	法非適用企業	16	8	8	6	4	△2	△33.3

表－2－1（2） 職員数の推移

（単位：人、％）

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		299	310	307	306	366	60	19.6
簡易水道		49	30	26	23	18	△5	△21.7
内訳	法適用	-	9	9	10	12	2	20.0
	法非適用	49	21	17	13	6	△7	△53.8
計		348	340	333	329	384	55	16.7
内訳	法適用企業	299	319	316	316	378	62	19.6
	法非適用企業	49	21	17	13	6	△7	△53.8

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は860,874人となり、前年度に比べて11,563人減少した。内訳を見ると、上水道が816,505人、簡易水道が44,369人となり、前年度に比べて上水道が1,545人減少し、簡易水道が10,018人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は89.2％であり、前年度から0.1ポイント増加した。

表－2－1（3） 普及状況の推移

（単位：人、％、點）

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		1,022,428	1,007,549	993,124	978,978	965,228	△13,750	△1.4
計画給水人口	上水道	852,655	870,194	879,236	886,004	901,449	15,445	1.7
	法適簡水	-	31,293	31,293	34,128	41,755	7,627	22.3
	非適簡水	160,909	80,339	69,249	38,974	15,902	△23,072	△59.2
	計 B	1,013,564	1,013,564	981,826	959,106	959,106	-	-
現在給水人口	上水道	789,171	816,959	818,772	818,050	816,505	△1,545	△0.2
	法適簡水	-	24,765	24,123	26,999	32,328	5,329	19.7
	非適簡水	114,665	53,146	40,295	27,388	12,041	△15,347	△56.0
	計 C	903,836	894,870	883,190	872,437	860,874	△11,563	△1.3
水道普及率	(C/A)	88.4	88.8	88.9	89.1	89.2	0.1	
	(C/B)	89.2	88.3	90.0	91.0	89.8	△1.2	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値で、住民基本台帳登録人口である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

イ 稼働状況

1日配水能力は543,951 m^3 となり、前年度に比べて16 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道は516,310 m^3 、簡易水道は27,641 m^3 となり、前年度に比べて上水道が3,981 m^3 が増加した一方、簡易水道が3,997 m^3 減少した。

1日最大配水量は353,645 m^3 となり、前年度に比べて7,415 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道は334,192 m^3 、簡易水道は19,453 m^3 となり、前年度に比べて上水道が3,710 m^3 減少し、簡易水道は3,705 m^3 減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で65.0%となり、前年度に比べて1.4ポイント減少した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で410.8 ℓ となり、前年度に比べて3.1 ℓ 減少した。上水道は409.3 ℓ 、簡易水道は438.4 ℓ となり、前年度に比べて上水道は0.3 ℓ 増加し、簡易水道は12.6 ℓ 増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
配水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	490,454	492,270	508,985	512,329	516,310	3,981	0.8
	法適用簡水	-	14,491	14,491	16,590	20,523	3,933	23.7
	非適用簡水	65,448	27,991	22,321	15,048	7,118	Δ 7,930	Δ 52.7
	計	555,902	534,752	545,797	543,967	543,951	Δ 16	Δ 0.0
1日最大 配水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	318,458	321,259	337,444	337,902	334,192	Δ 3,710	Δ 1.1
	法適用簡水	-	-	8,066	10,472	13,978	3,506	33.5
	非適用簡水	54,364	51,695	24,219	12,686	5,475	Δ 7,211	Δ 56.8
	計	372,822	372,954	369,729	361,060	353,645	Δ 7,415	Δ 2.1
最大稼働率 (%)	上水道	65.8	65.5	68.5	66.4	64.7	Δ 1.7	
	法適用簡水	-	-	55.7	61.3	68.1	6.8	
	非適用簡水	77.2	79.0	86.5	82.2	76.9	Δ 5.3	
	平均	67.1	69.7	67.7	66.4	65.0	Δ 1.4	
1人当たり 1日最大 配水量 (ℓ)	上水道	403.5	393.2	412.1	413.1	409.3	Δ 3.8	Δ 0.92
	法適用簡水	-	-	325.7	387.9	432.4	44.5	11.5
	非適用簡水	474.1	972.7	601.0	463.2	454.7	Δ 8.5	Δ 1.8
	平均	412.5	416.8	418.6	413.9	410.8	Δ 3.1	Δ 0.7

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 $\div$ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 $\div$ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は113,576千 m^3 となり、前年度に比べて515千 m^3 増加した。内訳を見ると、上水道が107,755千 m^3 、簡易水道が5,821千 m^3 となり、前年度に比べて上水道が1,452千 m^3 増加した一方、簡易水道が937千 m^3 減少した。

年間総有収水量は92,243千 m^3 となり、前年度に比べて205千 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道が87,674千 m^3 、簡易水道が4,569千 m^3 となり、前年度に比べて上水道が760千 m^3 増加し、簡易水道が965千 m^3 減少した。

有収率は平均で81.2%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で57.2%となり、前年度に比べて0.4ポイント増加した。内訳を見ると、上水道が57.2%、法適用簡易水道が57%、法非適用簡易水道が59.6%となり、前年度に比べて上水道は0.5ポイント、法適用簡易水道は3.1ポイントそれぞれ増加、法非適用簡易水道は3.6ポイント減少した。

1人1日平均使用量は293.6 ℓ となり、前年度に比べて4.1 ℓ 増加した。内訳を見ると上水道が294.2 ℓ 、法適用簡易水道が271.6 ℓ 、法非適用簡易水道が310.3 ℓ となり、前年度に比べて上水道は3.9 ℓ 、法適用簡易水道は14.3 ℓ 、法非適用簡易水道は11.8 ℓ それぞれ増加した。

表-2-1 (5) 利用状況の推移

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
年 間 総配水量 (千m³)	上 水 道	98,533	104,258	105,703	106,303	107,755	1,452	1.4
	法適用簡水	-	2,794	2,888	3,275	4,273	998	30.5
	非適用簡水	14,343	6,558	5,181	3,483	1,548	△ 1,935	△ 55.6
	計	112,876	113,610	113,772	113,061	113,576	515	0.5
年 間 総有収水量 (千m³)	上 水 道	83,263	86,713	87,316	86,914	87,674	760	0.9
	法適用簡水	-	2,222	2,332	2,542	3,205	663	26.1
	非適用簡水	11,470	5,462	4,232	2,992	1,364	△ 1,628	△ 54.4
	計	94,733	94,397	93,880	92,448	92,243	△ 205	△ 0.2
有収率 (%)	上 水 道	84.8	84.5	82.6	81.8	81.4	△ 0.4	
	法適用簡水	-	80.7	80.7	77.6	75.0	△ 2.6	
	非適用簡水	79.6	80.0	81.7	85.9	88.1	2.2	
	平均	84.2	84.4	84.1	81.8	81.2	△ 0.6	
施設利用率 (%)	上 水 道	55.0	57.9	56.9	56.7	57.2	0.5	
	法適用簡水	-	52.8	54.6	53.9	57.0	3.1	
	非適用簡水	60.0	64.2	63.6	63.2	59.6	△ 3.6	
	平均	55.6	58.2	57.1	56.8	57.2	0.4	
1人1日 平均使用料 (ℓ)	上 水 道	289.1	289.6	292.2	290.3	294.2	3.9	1.3
	法適用簡水	-	245.8	264.9	257.3	271.6	14.3	5.6
	非適用簡水	274.1	281.6	287.7	298.5	310.3	11.8	4.0
	平均	284.8	287.2	289.2	289.5	293.6	4.1	1.4

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は103億98百万円で、前年度に比べて15億70百万円減少した。内訳を見ると上水道が91億18百万円、簡易水道が12億80百万円となり、上水道が19億37百万円減少した一方、簡易水道は3億67百万円増加した。

企業債による資金調達は47億15百万円となり、前年度に比べて9億16百万円減少した。内訳を見ると、上水道が38億57百万円、簡易水道が8億58百万円となり、前年度に比べて上水道が10億73百万円減少した一方、簡易水道は1億57百万円増加した。

この結果、建設改良費に対する企業債の平均で割合は45.3%で、前年度に比べて1.8ポイント減少した。内訳を見ると、上水道は42.3%、法適用簡易水道は73.7%、法非適用簡易水道は59.1%となり、前年度に比べて上水道が2.3ポイント、法適用簡易水道が13.6ポイント、法非適用簡易水道は3.7ポイントそれぞれ減少した。

表-2-1 (6) 建設改良費とその財源としての企業債 (単位: 百万円、%、ポイント)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目	上 水 道	6,456	7,892	8,540	11,055	9,118	△ 1,937	△ 17.5
	法適用簡水	-	254	213	521	695	174	33.4
	非適用簡水	6,784	1,542	356	392	585	193	49.2
	計	13,240	9,688	9,109	11,968	10,398	△ 1,570	△ 13.1
建設改良の 財源としての 企業債..	上 水 道	2,622	3,277	2,966	4,930	3,857	△ 1,073	△ 21.8
	法適用簡水	-	222	179	455	512	57	12.5
	非適用簡水	4,944	873	208	246	346	100	40.7
	計	7,566	4,372	3,353	5,631	4,715	△ 916	△ 16.3
建設改良費 に対する企業債 の割合	上 水 道	40.6	41.5	34.7	44.6	42.3	△ 2.3	
	法適用簡水	-	-	-	87.3	73.7	△ 13.6	
	非適用簡水	72.9	56.6	58.4	62.8	59.1	△ 3.7	
	平均	57.1	45.5	56.7	47.1	45.3	△ 1.8	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は228億78百万円で、前年度に比べて5億88百万円増加した。一方、経常費用は209億37百万円で、前年度に比べて4億38百万円増加した。これらにより、経常損益は19億42百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億52百万円増加した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は109.3%となり、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は228億99百万円となり、前年度に比べて6億円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は210億55百万円となり、前年度に比べて3億33百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は18億44百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2億67百万円増加した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は108.8%となり、前年度に比べて1.2ポイント増加した。

累積欠損金は、前年度より5百万円減少し、1億41百万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は174億4百万円で、前年度に比べ11億2百万円減少した。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が81億48百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が92億56百万円となっている。

表-2-1 (7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、%)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益	19,217	22,003	22,258	22,299	22,899	600	2.7
経 常 収 益	19,186	21,998	22,208	22,290	22,878	588	2.6
営 業 収 益	16,843	18,042	18,295	18,447	18,460	13	0.1
うち 料 金 収 入	16,204	17,385	17,574	17,564	17,729	165	0.9
うち 受託工事収益	121	89	95	220	160	△ 60	△ 27.3
うち 他会計負担金	23	27	23	27	31	4	14.8
営 業 外 収 益	2,343	3,956	3,913	3,843	4,418	575	15.0
うち 他会計補助金	345	1,230	1,113	1,073	1,437	364	33.9
うち 長期前受金戻入	1,847	2,597	2,663	2,637	2,817	180	6.8
総 費 用	16,536	19,524	20,269	20,722	21,055	333	1.6
経 常 費 用	16,532	19,344	20,207	20,499	20,937	438	2.1
営 業 費 用	14,827	17,367	18,329	18,750	19,253	503	2.7
うち 職員給与費	1,955	2,059	2,079	2,135	2,145	10	0.5
うち 減価償却費	7,386	9,256	9,658	9,698	10,278	580	6.0
営 業 外 費 用	1,705	1,977	1,878	1,749	1,684	△ 65	△ 3.7
うち 支 払 利 息	1,687	1,951	1,859	1,731	1,657	△ 74	△ 4.3
経 常 損 益	2,654	2,655	2,001	1,790	1,942	152	8.49
経 常 利 益	2,654	2,673	2,173	1,936	2,095	159	8.2
	(19)	(19)	(17)	(16)	(16)	(-)	(-)
経 常 損 失	-	18	172	146	153	7	4.8
	(-)	(2)	(4)	(6)	(7)	1	(16.7)
純 損 益	2,681	2,479	1,989	1,577	1,844	267	16.9
累 積 欠 損 金	-	105	104	146	141	△ 5	△ 3.4
	(-)	(1)	(1)	(2)	(4)	(2)	(-)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	19	21	21	22	23	1	4.5
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	116.1	113.7	109.9	108.7	109.3	0.6	
総 収 支 比 率	116.2	112.7	109.8	107.6	108.8	1.2	
営業収益に対する割合							
経常損失	-	0.10	0.9	0.8	0.8	0.0	
累積欠損金	-	0.6	0.6	0.8	0.8	-	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1 (8) 資本的収支の推移 (単位: 百万円、%)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資 本 的 支 出							
建 設 改 良 費	6,456	8,400	8,753	11,576	9,813	△ 1,763	△ 15.2
企 業 債 償 還 金	5,309	6,390	6,765	6,918	7,582	664	9.6
そ の 他	64	10	19	12	9	△ 3	△ 25.0
計 A	11,829	14,800	15,537	18,506	17,404	△ 1,102	△ 6.0
同 上 財 源							
内 部 資 金	7,344	8,483	8,927	9,905	9,256	△ 649	△ 6.6
外 部 資 金	4,485	6,317	6,610	8,601	8,148	△ 453	△ 5.3
内 企 業 債	2,630	3,500	3,144	5,385	4,379	△ 1,006	△ 18.7
内 他 会 計 出 資 金	793	1,168	1,638	1,587	1,864	277	17.5
内 他 会 計 負 担 金	27	36	36	37	52	15	40.5
内 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-
内 他 会 計 補 助 金	15	235	247	211	250	39	18.5
内 国・県補助金	453	785	685	598	809	211	35.3
内 そ の 他	579	593	860	783	794	11	1.4
繰越事業充当財源(△)	12	-	-	-	-	-	-
計 B	11,829	14,800	15,537	18,506	17,404	△ 1,102	△ 6.0
財源不足額 (A-B) C	-	-	-	-	-	-	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C-D)	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は197.40円となり、前年度に比べて0.56円増加した。また、供給単価は195.09円となり、前年度に比べて1.26円減少した。その結果、供給単価が給水原価を2.31円下回るとともに、料金回収率は98.8%となり、前年度に比べて1ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、円)

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
給水原価	資本費	86.78	96.82	98.76	98.26	100.31	2.05	2.1
	職員給与費	23.48	23.15	23.19	23.87	23.39	△ 0.48	△ 2.0
	その他	63.56	66.49	72.28	74.71	73.70	△ 1.01	△ 1.4
	費用合計 A	173.82	186.46	194.23	196.84	197.40	0.56	0.3
	構成比	資本費	49.8	51.9	50.9	49.9	50.9	1.0
		職員給与費	13.5	12.4	11.9	12.1	11.8	△ 0.3
		その他	36.7	35.7	37.2	38.0	37.3	△ 0.7
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増減率	資本費	△ 1.7	11.6	2.0	△ 0.5	2.1	
		職員給与費	4.0	△ 1.4	0.2	2.9	△ 2.0	
		その他	-	4.6	8.7	3.4	△ 1.4	
		費用合計	△ 0.3	7.3	4.2	1.3	0.3	
供給単価	金額 B	194.61	195.48	196.03	196.35	195.09	△ 1.26	△ 0.6
	対前年度増減率	0.1	0.4	0.3	0.2	△ 0.6		
料金回収率 (B/A)		112.0	104.8	100.9	99.8	98.8	△ 1.0	

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が3億15百万円となり、前年度に比べて4億63百万円減少した。支出は2億75百万円となり、前年度に比べて2億69百万円減少した。これにより同収支の差引は40百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億94百万円減少した。

資本的収支では、収入が8億35百万円となり、前年度に比べて69百万円増加した。

支出は8億73百万円となり、前年度に比べて1億34百万円減少した。これにより同収支の差引は38百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2億3百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は13百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が26百万円減少した。

表－２－１（１０） 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,377	1,086	810	557	255	△ 302	△ 54.2
		う ち 料 金 収 入	2,325	1,073	803	551	254	△ 297	△ 53.9
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	771	353	318	221	60	△ 161	△ 72.9
		うち他会計繰入金	611	196	175	195	45	△ 150	△ 76.9
		収 入 計 A	3,148	1,439	1,128	778	315	△ 463	△ 59.5
	支 出	営 業 費 用	1,320	643	502	412	237	△ 175	△ 42.5
		うち職員給与費	299	102	91	63	19	△ 44	△ 69.8
		営 業 外 費 用	623	235	163	132	38	△ 94	△ 71.2
		うち支払利息	607	203	144	118	38	△ 80	△ 67.8
		支 出 計 B	1,943	878	665	544	275	△ 269	△ 49.4
		収支差引 (A - B) C	1,205	561	463	234	40	△ 194	△ 82.9
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	4,956	873	208	246	346	100	40.7
		他 会 計 繰 入 金	1,324	542	437	404	240	△ 164	△ 40.6
		工 事 負 担 金	35	2	5	4	-	△ 4	皆減
		国 ・ 県 補 助 金	1,444	314	82	104	228	124	119.2
		そ の 他	50	1,026	15	8	21	13	162.5
		収 入 計 D	7,809	2,757	747	766	835	69	9.0
	支 出	建 設 改 良 費	6,784	1,288	356	392	585	193	49.2
		地 方 債 償 還 金	2,106	926	685	615	288	△ 327	△ 53.2
		他会計への繰出金	1	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	27	1,070	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	8,918	3,284	1,041	1,007	873	△ 134	△ 13.3
		収支差引 (D - E) F	△ 1,109	△ 527	△ 294	△ 241	△ 38	203	84.2
収支再差引 (C + F) G			96	34	169	△ 7	2	9	128.6
損 益 特 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J			-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K			181	113	100	20	3	△ 17	△ 85.0
前年度からの繰越金 L			217	151	106	21	13	△ 8	△ 38.1
収益的支出に充てた地方債 M			16	33	26	49	5	△ 44	△ 90.4
前年度繰上充用金 N			-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 O			148	105	201	43	17	△ 26	△ 61.2
翌年度に繰越すべき財源 P			-	11	-	4	4	△ 0	△ 4.3
実質収支 (O - P) Q			148	94	201	39	13	△ 26	△ 67.3
総 企 業 数			16	8	8	6	4	△ 2	△ 33.3
収益的収支で赤字を生じた企業数			1	-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた企業数			2	-	-	-	-	-	-

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は1事業で、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数である。年間総配水量は1,875千 m^3 となり、前年度に比べて10千 m^3 減少した。また、施設利用率は70.4%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

項目 \ 年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
供給先事業所数	29	28	29	29	29	-	-
計画配水能力(千 m^3 /日) A	5,300	5,300	7,300	7,300	7,300	-	-
現在配水能力(千 m^3 /日) B	5,300	5,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量(千 m^3)	1,674	1,677	1,727	1,885	1,875	Δ 10	Δ 0.5
1日平均配水量(千 m^3) C	4,587	4,594	4,732	5,149	5,136	Δ 13	Δ 0.3
施設利用率 (%, ㊦)	(C/A)	86.5	86.7	64.8	70.5	70.4	Δ 0.1
	(C/B)	86.5	86.7	64.8	70.5	70.4	Δ 0.1

(2) 収益的収支

総収益は79百万円となり、前年度に比べて5百万円減少した。一方、総費用は74百万円となり、前年度に比べて19百万円減少した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が14百万円増加した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位: 千円、%, ㊦)

項目 \ 年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益	48,635	48,182	49,232	84,475	79,164	Δ 5,311	Δ 6.3
経常収益	48,635	48,182	49,232	84,475	79,164	Δ 5,311	Δ 6.3
営業収益	45,843	45,367	46,690	49,021	48,855	Δ 166	Δ 0.3
うち給水収益	45,760	45,284	46,577	48,951	48,737	Δ 214	Δ 0.4
うち他会計負担金	63	63	63	70	98	28	40.0
営業外収益	2,792	2,815	2,542	35,454	30,309	Δ 5,145	Δ 14.5
うち国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金	-	-	-	32,870	26,629	Δ 6,241	Δ 19.0
うち長期前受金戻入	2,787	2,785	2,535	2,557	3,676	1,119	43.8
総費用	43,414	42,826	45,585	93,125	73,695	Δ 19,430	Δ 20.9
経常費用	43,414	42,826	45,585	93,125	73,695	Δ 19,430	Δ 20.9
営業費用	38,288	38,188	41,413	84,458	65,531	Δ 18,927	Δ 22.4
うち職員給与費	1,501	1,494	1,368	1,427	1,608	181	12.7
うち減価償却費	22,149	22,131	20,405	47,060	47,956	896	1.9
営業外費用	5,126	4,638	4,172	8,667	8,164	Δ 503	Δ 5.8
うち支払利息	5,126	4,636	4,163	8,665	8,164	Δ 501	Δ 5.8
経常損益	5,221	5,356	3,647	Δ 8,650	5,469	14,119	163.2
純損益	5,221	5,356	3,647	Δ 8,650	5,469	14,119	163.2
累積欠損金	-	-	-	5,235	-	Δ 5,235	皆減
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	112.0	112.5	108.0	90.7	107.4	16.7	
総収支比率	112.0	112.5	108.0	90.7	107.4	16.7	
営業収益に対する割合	-	-	-	Δ 17.6	-	17.6	皆減
経常損失に対する割合	-	-	-	10.7	-	Δ 10.7	皆減
不良債務に対する割合	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は28百万円となり、前年度に比べて5百万円減少した。これは、主に建設改良費の減少によるものである。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
資本的 支出	建設改良費	450,405	326,606	362,334	7,060	1,239	△ 5,821	△ 82.5
	企業債償還金	24,988	25,465	25,951	26,447	26,951	504	1.9
	うち建設改良のためのもの	24,988	25,465	25,951	26,447	26,951	504	1.9
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	475,393	352,071	388,285	33,507	28,190	△ 5,317	△ 15.9
同 上 財 源	内部資金	36,393	33,371	39,385	33,507	28,190	△ 5,317	△ 15.9
	外部資金	439,000	318,700	348,900	-	-	-	-
	企業債	439,000	318,700	348,900	-	-	-	-
	うち建設改良のためのもの	439,000	318,700	348,900	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-
	国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	475,393	352,071	388,285	33,507	28,190	△ 5,317	△ 15.9
財源不足額 (A-B)		-	-	-	-	-	-	-

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は3事業で、前年度と同数である（ただし、にかほ市は事業を民間譲渡したため、清算のための会計となっている）。

職員数は27人となり、前年度に比べて6人減少した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は24人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員が5人減少し、資本勘定所属職員が1人減少となっている。

表－2－3（1） 事業数及び職員数の推移

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		3	3	3	3	3	-	-
職員数 (人)		32	32	32	33	27	△ 6	△ 18.2
内 訳	損益勘定所属職員(人)	28	28	29	29	24	△ 5	△ 17.2
	資本勘定所属職員(人)	4	4	3	4	3	△ 1	△ 25.0

(2) 利用状況

供給戸数は17,137戸となり、前年度に比べて5,079戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は60.7%となり、前年度に比べて2.9ポイント減少した。

年間ガス販売量は522,936千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて72,284千MJ減少した。

表－2－3（2） 利用状況の推移

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
行政区域内戸数（A）		53,048	53,019	52,888	52,816	43,422	△ 9,394	△ 17.8
供給区域内戸数（B）		34,847	35,003	34,863	34,920	28,248	△ 6,672	△ 19.1
現在供給戸数 (戸)	一般ガス	23,153	22,902	22,558	22,216	17,137	△ 5,079	△ 22.9
	簡易ガス	51	-	-	-	-	-	-
	計（C）	23,204	22,902	22,558	22,216	17,137	△ 5,079	△ 22.9
普及率	(C/A×100)（%、㊦）	43.7	43.2	42.7	42.1	39.5	△ 2.6	
	(C/B×100)（%、㊦）	66.6	65.4	64.7	63.6	60.7	△ 2.9	
供給能力（m ³ /日）		22,000	22,000	22,000	22,000	17,000	△ 5,000	△ 22.7
年間ガス販売量（D）（千MJ）		600,519	631,287	605,324	595,220	522,936	△ 72,284	△ 12.1
内 訳	家庭用（千MJ）	155,814	155,602	147,442	140,385	108,018	△ 32,367	△ 23.1
	商業用（千MJ）	107,707	106,438	98,317	94,582	49,426	△ 45,156	△ 47.7
	工業用（千MJ）	142,924	168,211	167,720	172,772	185,595	12,823	7.4
	その他（千MJ）	194,074	201,036	191,845	187,481	179,897	△ 7,584	△ 4.0
年間原料ガス量（千MJ）		595,880	626,059	598,206	582,597	513,847	△ 68,750	△ 11.8
内 訳	年間生産量（千MJ）	237,932	268,122	258,023	258,526	169,787	△ 88,739	△ 34.3
	年間購入量（千MJ）	357,948	357,937	340,183	324,071	344,060	19,989	6.2
年間勘定外ガス量（E）（千MJ）		△ 7,636	△ 8,675	△ 10,668	△ 15,863	△ 10,555	5,308	33.5
年間自家使用量（F）（千MJ）		3,136	3,361	2,655	3,213	2,337	△ 876	△ 27.3
有収率 (D/(D+E+F)×100)（%、㊦）		100.8	100.8	101.3	102.2	101.6	△ 0.6	

（注1）供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

（注2）年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は35億40百万円となり、前年度に比べて9億50百万円増加した。

一方、経常費用は18億64百万円となり、前年度に比べ2億89百万円減少した。これにより経常損益は16億76百万円の黒字となり、前年度に比べて12億39百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は189.9%となり、前年度に比べて69.6ポイント増加した。

営業収益の増加はにかほ市のガス事業において民間への事業譲渡に際し、企業債の未償還分に係る繰入が行われたことによる。

経常収益に特別利益を加えた総収益は35億40百万円となり、前年度に比べて9億50百万円増加した。

また、経常費用に特別損失を加えた総費用は18億64百万円となり、前年度に比べて2億89百万円減少した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は16億76百万円の黒字となり、前年度に比べて12億39百万円増加した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は189.9%となり、前年度に比べて69.6ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数である。また、累積欠損金額は10億47百万円となり、前年度に比べて5億97百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、円)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,082	2,212	2,115	2,590	3,540	950	36.7
経常収益	2,074	2,182	2,115	2,590	3,540	950	36.7
営業収益	1,941	2,064	2,012	1,985	3,483	1,498	75.5
うち料金収入	1,852	1,971	1,925	1,867	1,415	△ 452	△ 24.2
うち受託工事収益	21	29	17	21	12	△ 9	△ 42.9
営業外収益	133	117	103	605	57	△ 548	△ 90.6
うち他会計補助金	5	4	3	4	2	△ 2	△ 50.0
うち長期前受金戻入	124	106	94	86	52	△ 34	△ 39.5
総費用	1,953	1,976	1,995	2,153	1,864	△ 289	△ 13.4
経常費用	1,953	1,976	1,994	2,153	1,864	△ 289	△ 13.4
営業費用	1,889	1,919	1,945	2,098	1,837	△ 261	△ 12.4
うち職員給与費	190	191	196	198	152	△ 46	△ 23.2
うち減価償却費	500	500	487	482	347	△ 135	△ 28.0
営業外費用	64	57	49	55	27	△ 28	△ 50.9
うち支払利息	64	57	49	42	27	△ 15	△ 35.7
経常損益	122	206	121	437	1,676	1,239	283.5
経常利益	150	206	128	464	1,703	1,239	267.0
(2)	(2)	(3)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
経常損失	29	-	8	27	27	-	-
(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(1)	(-)	-
純損益	130	236	120	437	1,676	1,239	283.5
累積欠損金	2,452	2,237	2,109	1,644	1,047	△ 597	△ 36.3
(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	106.2	110.4	106.1	120.3	189.9	69.6	
総収支比率	106.6	111.9	106.0	120.3	189.9	69.6	
営業収益に対する							
経常損失	1.5	-	0.4	1.4	0.8	△ 0.6	
累積欠損金	127.7	109.9	105.7	83.7	30.2	△ 53.5	
割合※							
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は21億29百万円となり、前年度に比べて13億12百万円増加した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が19億52百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が1億77百万円となっている。

表－2－3（4） 資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	384	412	416	421	249	△ 172	△ 40.9
	企業債償還金	412	429	461	391	1,380	989	252.9
	その他	50	40	5	5	500	495	9,900.0
	計（A）	845	881	882	817	2,129	1,312	160.6
同 上 財 源	内部資金	533	603	561	543	1,952	1,409	259.5
	外部資金	312	278	321	274	177	△ 97	△ 35.4
	内 訳	企業債	239	238	236	163	△ 33	△ 16.8
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	50	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	4	-	-	-
		工事負担金	23	37	81	14	△ 64	△ 82.1
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計（B）	845	881	882	817	2,129	1,312	160.6
財源不足額（A－B）		-	-	-	-	-	-	-

（注1）内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

（注2）外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,890床となり、前年度から55床減少している。病床の内訳は一般病床1,419床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床256床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は446,176人となり、前年度に比べ42,992人減少した。1日当たり平均患者数は1,223人となり、前年度に比べ117人減少した。

また、年延外来患者数は840,608人となり、前年度に比べ67,759人減少した。1日当たり平均患者数は3,457人となり、前年度に比べ326人減少した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で64.7%となり、前年度に比べ4.0ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,240人となり、前年度に比べ86人増加した。

表－2－4（1）病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
項 目								
事 業 数		8	8	8	8	8	-	-
病 院 数		10	10	10	10	10	-	-
病 床 数		1,992	1,945	1,945	1,945	1,890	△ 55	△ 2.8
内 訳	一般病床	1,503	1,475	1,475	1,475	1,419	△ 56	△ 3.8
	療養病床	194	194	194	194	195	1	0.5
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	275	256	256	256	256	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数（人）	529,275	519,670	503,757	489,168	446,176	△ 42,992	△ 8.8
	1日平均（人）	1,448	1,424	1,380	1,340	1,223	△ 117	△ 8.7
外来患者	年延数（人）	962,224	932,369	926,434	908,367	840,608	△ 67,759	△ 7.5
	1日平均（人）	3,900	3,767	3,777	3,783	3,457	△ 326	△ 8.6
入院・外来 患者合計	年延数（人）	1,491,499	1,452,039	1,430,191	1,397,535	1,286,784	△ 110,751	△ 7.9
	1日平均（人）	5,348	5,191	5,157	5,123	4,680	△ 443	△ 8.6
病床利用率（％、㊦）		71.7	73.2	71.0	68.7	64.7	△ 4.0	
外来入院患者比率（％、㊦）		181.8	179.4	183.9	185.7	188.4	2.7	
損益勘定所属職員数（人）		1,921	1,935	1,942	1,954	2,240	286	14.6

（注1）想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

（注2）外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

（注3）外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は295億9百万円となり前年度に比べ6億87百万円の減少、経常費用は308億22百万円となり前年度に比べ、2億25百万円減少した。

経常損益は13億13百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が4億62百万円増加した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は5病院となり、経常赤字の病院は5病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、11億68百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、3億55百万円増加した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は134億66百万円と前年度に比べ、12億45百万円増加した。

不良債務額は4億69百万円となり、前年度に比べ2億72百万円減少した。

表－2－4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、※)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	29,821	29,528	30,057	30,261	30,048	△ 213	△ 0.7
経常収益	29,615	29,411	30,000	30,196	29,509	△ 687	△ 2.3
医業収益	25,499	25,108	25,503	25,705	24,523	△ 1,182	△ 4.6
うち入院収益	16,092	15,758	15,773	15,744	14,862	△ 882	△ 5.6
うち外来収益	7,927	7,916	8,211	8,409	8,158	△ 251	△ 3.0
うち他会計負担金	565	499	591	620	604	△ 16	△ 2.6
医業外収益	4,116	4,303	4,497	4,491	4,986	495	11.0
うち他会計繰入金	3,485	3,631	3,657	3,737	3,614	△ 123	△ 3.3
うち長期前受金戻入	360	328	299	282	274	△ 8	△ 2.8
総費用	30,838	30,336	31,583	31,074	31,216	142	0.5
経常費用	30,837	30,207	30,853	31,047	30,822	△ 225	△ 0.7
医業費用	29,563	29,045	29,464	29,668	29,469	△ 199	△ 0.7
うち職員給与費	14,493	14,558	14,793	14,951	15,169	218	1.5
うち薬品費	2,880	2,837	2,938	3,137	2,961	△ 176	△ 5.6
うち減価償却費	2,118	2,359	2,271	2,158	2,049	△ 109	△ 5.1
医業外費用	1,274	1,162	1,389	1,379	1,353	△ 26	△ 1.9
うち支払利息	569	535	496	451	406	△ 45	△ 10.0
経常損益	△ 1,222	△ 796	△ 853	△ 851	△ 1,313	△ 462	△ 54.3
経常利益	70	330	173	57	151	94	164.9
	(3)	(3)	(4)	(4)	(5)	(1)	(25.0)
経常損失	1,292	1,125	1,026	908	1,468	560	61.7
	(7)	(7)	(6)	(6)	(5)	(△ 1)	(△ 16.7)
純損益	△ 1,017	△ 808	△ 1,526	△ 813	△ 1,168	△ 355	△ 43.7
累積欠損金	9,667	10,524	11,404	12,221	13,466	1,245	10.2
	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-
不良債務	863	811	821	741	469	△ 272	△ 36.7
	(3)	(3)	(3)	(3)	(1)	(△ 2)	(△ 66.7)
経常収支比率	96.0	97.4	97.2	97.3	95.7	△ 1.6	
総収支比率	96.7	97.3	95.2	97.4	96.3	△ 1.1	
医業収益に対する割合	5.1	4.5	4.0	3.5	6.0	2.5	
経常損失	37.9	41.9	44.7	47.5	54.9	7.4	
累積欠損金	3.4	3.2	3.2	2.9	1.9	△ 1.0	
不良債務							

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は48億14百万円となり、前年度に比べて12億20百万円増加した。

財源は企業債などの外部資金が35億48百万円となり財源全体の74%を占めている。

外部資金の内訳として、企業債の14億5百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金13億98百万円となっている。

また、内部資金による支出は12億66百万円で、外部資金との合計は48億14百万円となり、財源不足は生じていない。

表－2－4 (3) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
資本的支出	建設改良費	5,160	867	811	944	2,251	1,307	138.5
	企業債償還金	2,576	2,547	2,661	2,636	2,553	△ 83	△ 3.1
	その他	13	11	14	14	10	△ 4	△ 28.6
	計 A	7,749	3,425	3,486	3,594	4,814	1,220	33.9
同 上 財 源	内部資金	1,284	1,150	1,178	1,180	1,266	86	7.3
	外部資金	6,442	2,275	2,308	2,414	3,548	1,134	47.0
	企業債	4,820	743	629	824	1,405	581	70.5
	他会計出資金	994	952	1,162	1,162	1,134	△ 28	△ 2.4
	他会計負担金	235	238	181	234	258	24	10.3
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	2	1	3	5	6	1	20.0
	国・県補助金	82	44	104	46	616	570	1,239.1
	その他	309	297	229	143	129	△ 14	△ 9.8
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 B	7,726	3,425	3,486	3,594	4,814	1,220	33.9
財源不足額 (A-B)		23	-	-	-	-	-	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(4) 診療収入

診療収入は230億20百万円となり、前年度に比べ11億33百万円減少した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が33,312円、外来が9,704円、入院・外来平均が17,890円となり、前年度に比べ入院が1,126円、外来が447円、入院・外来平均が607円それぞれ増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が371,290円となり、前年度に比べ17,632円増加した。一方、看護部門は50,327円となり、前年度に比べ1,463円減少した。

表－２－４（４）診療収入の推移

(単位：百万円、％)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		24,019	23,674	23,983	24,153	23,020	△ 1,133	△ 4.7
内 訳	入院収益	16,092	15,758	15,773	15,744	14,862	△ 882	△ 5.6
	外来収益	7,927	7,916	8,210	8,409	8,158	△ 251	△ 3.0
患者 1 人 1 日当たり 診療収入 (円)	入院	30,404	30,324	31,311	32,186	33,312	1,126	3.5
	外来	8,238	8,490	8,863	9,257	9,704	447	4.8
	平均	16,104	16,304	16,770	17,283	17,890	607	3.5
職員 1 人 1 日当たり 診療収入 (円)	医師	340,505	339,562	348,372	353,658	371,290	17,632	5.0
	看護部門	52,057	51,320	51,863	51,790	50,327	△ 1,463	△ 2.8

(５) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、５６億１６百万円となり、前年度に比べ１億４２百万円減少した。内訳を見ると収益的収入への繰入額は４２億１８百万円、資本的収入への繰入額は１３億９８百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が４億４４百万円増加し、補助金が５億８３百万円減少した。

資本的収入では、出資金が前年度に比べ２８百万円減少し、負担金が２４百万円増加し、補助金が１百万円増加した。

表－２－４（５）他会計繰入金の推移

(単位：百万円、％、千円)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
他会計からの繰入金	収益的収入 A		4,079	4,130	4,248	4,357	4,218	△ 139	△ 3.2
	内 訳	負担金	2,495	2,416	2,538	2,627	3,071	444	16.9
		補助金	1,554	1,714	1,710	1,730	1,147	△ 583	△ 33.7
		借入金	-	-	-	-	-	-	-
		特別利益	30	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B		1,231	1,191	1,347	1,401	1,398	△ 3	△ 0.2
	内 訳	出資金	994	952	1,163	1,162	1,134	△ 28	△ 2.4
		負担金	235	238	181	234	258	24	10.3
		補助金	2	1	3	5	6	1	20.0
	計 (A+B) C		5,310	5,321	5,595	5,758	5,616	△ 142	△ 2.5
収益的収入 D		29,821	29,528	30,057	30,261	30,048	△ 213	△ 0.7	
資本的収入 E		6,442	2,280	2,310	2,428	3,548	1,120	46.1	
繰入率	収益的収入 (A／D)		13.7	14.0	14.1	14.4	14.0	△ 0.4	
	資本的収入 (B／E)		19.1	52.2	58.3	57.7	39.4	△ 18.3	
1 床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入		2,048	2,123	2,184	2,240	2,232	△ 8	△ 0.4
	うち特別利益		15	-	-	-	-	-	-
	資本的収入		618	612	693	720	740	20	2.7
	計		2,666	2,735	2,877	2,960	2,972	12	0.4

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は2,240人となり、前年度に比べ122.5人増加した。

病床100床当たりの職員数は、118.5人となり、前年度から9.6%増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額が369,370円となり、前年度に比べ85,062円減少した。内訳をみると、前年度に比べ医師が7.4%、看護師が4.6%、准看護師が45.1%等全職種で減少している。

表-2-4 (6) 職員数の推移

(単位：人、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		175.2	170.1	166.9	164.8	163.0	△ 1.8	△ 1.1
看護師		1,050.0	1,038.2	1,046.9	1,050.6	1,086.0	35.4	3.4
准看護師		67.4	60.9	50.9	51.0	68.0	17.0	33.3
看護助手		133.0	122.3	127.6	127.1	160.0	32.9	25.9
薬剤部門職員		62.8	61.5	64.7	59.5	63.0	3.5	5.9
事務部門職員		223.8	236.7	256.7	252.6	313.0	60.4	23.9
給食部門職員		49.1	42.5	32.0	30.8	21.0	△ 9.8	△ 31.8
放射線部門職員		57.9	56.5	55.0	56.3	59.0	2.7	4.8
臨床検査部門職員		74.0	72.7	75.2	75.2	76.0	0.8	1.1
その他		227.9	227.4	241.9	249.6	231.0	△ 18.6	△ 7.5
全職員		2,121.1	2,088.8	2,117.8	2,117.5	2,240.0	122.5	5.8
病床100床 当たり 職員数	医師	8.8	8.7	8.6	8.5	8.6	0.1	1.2
	看護部門	62.8	62.8	63.0	63.2	69.5	6.3	10.0
	全職員	106.5	107.4	108.9	108.9	118.5	9.6	8.8

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員等(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4 (7) 職種別給与費(平均給与月額)の推移

(単位：円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,312,350	1,328,309	1,328,525	1,319,193	1,221,928	△ 97,265	△ 7.4
看護師		366,202	371,477	377,925	380,786	363,403	△ 17,383	△ 4.6
准看護師		404,900	398,215	396,296	407,230	223,697	△ 183,533	△ 45.1
事務職員		374,959	382,675	379,923	394,633	225,021	△ 169,612	△ 43.0
医療技術員		343,177	343,985	348,509	348,463	327,736	△ 20,727	△ 5.95
その他職員		330,937	315,777	302,560	315,880	146,309	△ 169,571	△ 53.7
全職員		446,598	431,766	451,669	454,432	369,370	△ 85,062	△ 18.7

(注1) 管理職を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数、検査件数等

職員 1 人当たり患者数は 574 人となり、前年度に比べ 86 人減少した。また、職員 1 人当たり診療収入は 10,277 円となり、前年度に比べ 1,129 円減少した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 67,699 件となり、前年度に比べ 2,519 件減少、また、1 人当たり検査収入は 28,981 円となり、前年度に比べ 3,105 円減少した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6,376 件となり、前年度に比べ 209 件減少し、1 人当たり放射線収入は 18,511 円となり、前年度に比べ 2,081 円減少した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
職員 1 人当たり患者数(人)	703	695	675	660	574	△ 86	△ 13.0
職員 1 人当たり診療収入(千円)	11,324	11,333	11,324	11,407	10,277	△ 1,129	△ 9.9
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	65,581	62,882	73,853	70,218	67,699	△ 2,519	△ 3.6
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	32,550	33,372	32,483	32,086	28,981	△ 3,105	△ 9.7
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,783	6,908	6,973	6,585	6,376	△ 209	△ 3.2
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	20,556	21,356	21,414	20,592	18,511	△ 2,081	△ 10.1

(8) 医業費用

職員給与費は 151 億 69 百万円となり前年度と比べ 2 億 18 百万円増加した。医療材料費は 53 億 3 百万円となり、前年度に比べ 2 億 2 百万円減少した。内訳を見ると、薬品費が前年度に比べ 1 億 76 百万円減少し、その他医療材料費も前年度に比べ 26 百万円減少した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 12.8%と前年度から 5.2ポイント増加した。

そのうち職員給与費は前年度に比べ 4ポイント増加の 65.9%、医療材料費は、0.2ポイント増加の 23.0%となった。

薬品使用効率は、薬品計で 99.1%となり、前年度に比べ 1.7ポイント増加し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2,302 円となり、前年度に比べ 57 円増加した。

表－２－４（９）医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
診療収入	24,019	23,674	23,984	24,153	23,021	△ 1,132	△ 4.7
経常費用	30,837	30,207	30,853	31,047	30,822	△ 225	△ 0.7
医業費用	29,563	29,045	29,464	29,668	29,469	△ 199	△ 0.7
職員給与費	14,493	14,558	14,793	14,951	15,169	218	1.5
医療材料費	5,233	5,209	5,346	5,505	5,303	△ 202	△ 3.7
内 薬品費	2,880	2,837	2,938	3,137	2,961	△ 176	△ 5.6
内 其他医療材料費	2,353	2,372	2,408	2,368	2,342	△ 26	△ 1.1
診療収入に対する割合	123.1	122.7	122.8	122.8	128.0	5.2	
職員給与費	60.3	61.5	61.7	61.9	65.9	4.0	
医療材料費	21.8	22.0	22.3	22.8	23.0	0.2	
内 薬品費	12.0	12.0	12.2	13.0	12.9	△ 0.1	
内 其他医療材料費	9.8	10.0	10.0	9.8	10.2	0.4	
薬品使用効率	95.8	96.0	96.7	97.4	99.1	1.7	
内 投 薬	130.3	127.3	124.2	124.2	125.5	1.3	
内 注 射	85.5	87.7	89.5	89.5	92.4	2.9	
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)	1,931	1,954	2,054	2,245	2,302	57	2.5
内 投 薬	473	455	467	511	464	△ 47	△ 9.2
内 注 射	1,458	1,499	1,587	1,734	1,838	104	6.0

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億円となり、前年度に比べて32百万円減少した。一方、収益的支出は3億79百万円となり、前年度に比べて20百万円減少した。これにより収支差引は21百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が12百万円減少した。

資本的収入は、2百万円となり、前年度に比べて1百万円増加した。一方、資本的支出は2百万円となり、前年度に比べて1億44百万円減少した。これにより収支差引は、7千円の黒字となり、前年度と比べて1億45百万円増加した。これらの増減は、令和元年度、秋田市で前年度の建設事業を当該年度に繰り越したことによる。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は21百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は20百万円の黒字となっている。

表－２－５ 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H29年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R 2 年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目									
収益的 収支	収入	営業収益	434,923	380,055	337,963	428,727	396,762	△ 31,965	△ 7.5
		うち料金収入	434,923	380,055	337,963	428,727	396,762	△ 31,965	△ 7.5
		営業外収益	3,868	3,526	2,979	3,175	3,164	△ 11	△ 0.3
		うち他会計繰入金	3,868	3,392	2,979	3,169	3,124	△ 45	△ 1.4
		収入計 A	438,791	383,581	340,942	431,902	399,926	△ 31,976	△ 7.4
	支出	営業費用	157,354	146,477	120,868	149,082	125,370	△ 23,712	△ 15.9
		うち職員給与費	3,868	3,392	2,979	3,169	3,124	△ 45	△ 1.4
		営業外費用	254,038	231,619	199,011	250,523	254,031	3,508	1.4
		うち支払利息	11	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	411,392	378,096	319,879	399,605	379,401	△ 20,204	△ 5.1
	収支差引 (A－B) C		27,399	5,485	21,063	32,297	20,525	△ 11,772	△ 36.4
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	715	146,234	446	1,753	1,307	293.0
		収入計 D	-	715	146,234	446	1,753	1,307	293.0
	支出	建設改良費	-	-	-	144,828	-	△ 144,828	皆減
		地方債償還金	8,327	-	-	-	-	-	-
		その他	-	713	1,403	441	1,746	1,305	295.9
		支出計 E	8,327	713	1,403	145,269	1,746	△ 143,523	△ 98.8
	収支差引 (D－E) F		△ 8,327	2	144,831	△ 144,823	7	144,830	100.0
収支再差引 (C＋F) G		19,072	5,487	165,894	△ 112,526	20,532	133,058	118.2	
積立金 I		11,926	14,105	8,738	18,362	32,711	14,349	78.1	
前年度からの繰越金 J		6,957	14,104	5,486	162,642	31,754	△ 130,888	△ 80.5	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G－I＋J－K) L		14,103	5,486	162,642	31,754	19,575	△ 12,179	△ 38.4	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	144,828	-	-	-	-	
実質収支 (L－M) N		14,103	5,486	17,814	31,754	19,575	△ 12,179	△ 38.4	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、53事業である。

表－2－6（1）事業数の推移

施設名 \ 年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	－	－
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	－	－
農業集落排水施設	19	19	19	19	19	－	－
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	－	－
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	－	－
簡易排水施設	1	1	1	1	1	－	－
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	－	－
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	－	－
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	－	－
計	80	80	80	80	80	－	－

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は761,443人となり、秋田県の行政区域内人口965,228人に対する普及率は、78.9％となり、前年度に比べて、0.3ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は636,857人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、66.0％となり、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は83.6％となり、前年度に比べて0.4ポイント増加した。

年間総処理水量は、80,849千 m^3 となり、前年度に比べて1,906千 m^3 増加した。

表-2-6 (2) 普及状況の推移

(単位: 人、%、ポイ、千m³)

項目		年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			978,978	965,228	△ 13,750	△ 1.4
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		648,407	647,381	△ 1,026	△ 0.2
	② 農業集落排水施設		97,846	92,573	△ 5,273	△ 5.4
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,502	2,416	△ 86	△ 3.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		363	353	△ 10	△ 2.8
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		20,233	18,720	△ 1,513	△ 7.5
	合 計		769,351	761,443	△ 7,908	△ 1.0
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		538,141	540,737	2,596	0.5
	② 農業集落排水施設		79,316	75,146	△ 4,170	△ 5.3
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,041	1,996	△ 45	△ 2.2
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		320	307	△ 13	△ 4.1
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		20,182	18,671	△ 1,511	△ 7.5
	合 計		640,000	636,857	△ 3,143	△ 0.5
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	66.2	67.1	0.9	
		② 農業集落排水施設	10.0	9.6	△ 0.4	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.3	0.3	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	1.9	△ 0.2	
		合 計	78.6	78.9	0.3	
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	55.0	56.0	1.0	
		② 農業集落排水施設	8.1	7.8	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	1.9	△ 0.2	
		合 計	65.4	66.0	0.6	
	現在処理 区域(B/C)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	83.0	83.5	0.5	
		② 農業集落排水施設	81.1	81.2	0.1	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	81.6	82.6	1.0	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	88.2	87.0	△ 1.2	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.7	99.7	-	
		合 計	83.2	83.6	0.4	
年間 総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		68,677	70,715	2,038	3.0
	② 農業集落排水施設		8,222	8,237	15	0.2
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		207	211	4	1.9
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		27	26	△ 1	△ 3.7
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,810	1,660	△ 150	△ 8.3
	合 計		78,943	80,849	1,906	2.4

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は104億29百万円となり、前年度に比べて21億72百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は55億10百万円で、前年度に比べて16億54百万円減少し、国庫補助金は34億95百万円で、6億80百万円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ23.1%及び16.3%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	9,863	11,659	11,606	12,601	10,429	△ 2,172	△ 17.2
うち地方債	5,380	5,909	6,399	7,164	5,510	△ 1,654	△ 23.1
うち国庫補助金	3,159	4,006	3,806	4,175	3,495	△ 680	△ 16.3

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が336億72百万円となり、前年度に比べて13億50百万円増加した。また、支出は310億49百万円となり、前年度に比べて、62億55百万円増加した。これらにより、収支差引は26億23百万円となり、前年度に比べて黒字額が49億5百万円減少した。

資本的収支は、収入が217億23百万円となり、前年度に比べて4億52百万円増加した。また、支出は330億37百万円となり前年度に比べて17億12百万円減少した。これにより、収支差引は113億14百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が21億64百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は12億81百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて12億89百万円減少した。

表－２－６（４） 経営状況の推移

(単位：百万円、％)

項目			年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収 入	収 入	営 業 収 益		(9,328) 4,665	(9,363) 4,641	(10,069) 3,908	(10,468) 3,315	(12,606) 1,208	(2,138) △2,107	(20.4) △ 63.6
		うち料金収入		(6,936) 4,589	(6,955) 4,558	(7,642) 3,835	(8,045) 3,248	(10,111) 1,197	(2,066) △2,051	(25.7) △ 63.1
		うち雨水処理負担金		(2,390) 67	(2,406) 71	(2,423) 66	(2,417) 59	(2,487) 9	(70) △50	(2.9) △ 84.7
		うち受託工事収益		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		営 業 外 収 益		(7,360) 7,644	(7,268) 9,835	(10,484) 8,157	(11,023) 7,516	(17,763) 2,095	(6,740) △5,421	(61.1) △ 72.1
	入	うち他会計繰入金		(4,019) 7,559	(3,921) 9,751	(5,510) 8,024	(5,701) 7,430	(9,616) 2,077	(3,915) △5,353	(68.7) △ 72.0
		うち長期前受金戻入		(3,325) -	(3,338) -	(4,959) -	(5,291) -	(8,030) -	(2,739) -	(51.8) -
		収 入 計 A		(16,688) 12,309	(16,631) 14,476	(20,553) 12,065	(21,491) 10,831	(30,369) 3,303	(8,878) △7,528	(41.3) △ 69.5
	支 出	営 業 費 用		(13,025) 4,764	(13,019) 4,627	(16,038) 4,192	(16,849) 3,552	(25,791) 1,322	(8,942) △2,230	(53.1) △ 62.8
		うち職員給与費		(629) 487	(595) 485	(798) 386	(712) 349	(1,023) 100	(311) △249	(43.7) △ 71.3
		営 業 外 費 用		(2,505) 3,145	(2,309) 2,949	(2,595) 2,222	(2,528) 1,865	(3,408) 528	(880) △1,337	(34.8) △ 71.7
		うち支払利息		(2,434) 3,029	(2,183) 2,810	(2,460) 2,076	(2,373) 1,758	(3,211) 505	(838) △1,253	(35.3) △ 71.3
		支 出 計 B		(15,530) 7,909	(15,328) 7,576	(18,633) 6,414	(19,377) 5,417	(29,199) 1,850	(9,822) △3,567	(50.7) △ 65.8
	収 支 差 引 (A - B) C			(1,158) 4,400	(1,303) 6,900	(1,920) 5,651	(2,114) 5,414	(1,170) 1,453	(△ 944) △3,961	(△ 44.7) △ 73.2
資本的 収 入	収 入	地 方 債		(5,680) 5,371	(6,605) 5,335	(7,678) 4,412	(8,295) 4,476	(10,518) 1,180	(2,223) △3,296	(26.8) △ 73.6
		他会計繰入金		(1,848) 3,341	(1,827) 1,543	(2,455) 1,166	(2,677) 1,188	(5,567) 364	(2,890) △824	(108.0) △ 69.4
		工事負担金		(236) 252	(213) 224	(337) 162	(295) 163	(533) 30	(238) △133	(80.7) △ 81.6
		国・県補助金		(1,595) 1,542	(2,515) 1,578	(2,683) 1,108	(2,903) 1,309	(3,247) 264	(344) △1,045	(11.8) △ 79.8
		そ の 他		(△ 40) 82	(△ 87) 134	(△ 94) 88	(△ 114) 79	(13) 7	(127) △72	(111.4) △ 91.1
	入	収 入 計 D		(9,319) 10,588	(11,073) 8,814	(13,059) 6,936	(14,056) 7,215	(19,878) 1,845	(5,822) △5,370	(41.4) △ 74.4
		建設改良費		(5,692) 4,171	(7,502) 4,157	(8,291) 3,315	(8,964) 3,637	(9,671) 758	(707) △2,879	(7.9) △ 79.2
		地方債償還金		(10,044) 11,471	(10,438) 11,789	(12,368) 9,629	(13,051) 9,076	(20,054) 2,549	(7,003) △6,527	(53.7) △ 71.9
		そ の 他		(-) 14	(-) 16	(-) 23	(-) 21	(4) 1	(4) △20	(皆増) △ 95.2
		支 出 計 E		(15,736) 15,656	(17,940) 15,962	(20,659) 12,967	(22,015) 12,734	(29,729) 3,308	(7,714) △9,426	(35.0) △ 74.0
	収 支 差 引 (D - E) F			(△ 6,417) △5,068	(△ 6,867) △7,148	(△ 7,600) △6,031	(△ 7,959) △5,519	(△ 9,851) △1,463	(△ 1,892) 4,056	(△ 23.8) 73.5
	補 て ん 財 源 G			(6,371) -	(6,831) -	(7,592) -	(7,960) -	(10,008) -	(2,048) -	(25.7) -
	収支再差引 (C + F + G) H			(1,112) △668	(1,267) △248	(1,912) △380	(2,115) △105	(1,327) △10	(△ 788) 95	(△ 37.3) 90.5
	積 立 金 I			(-) -	(-) -	(-) 7	(-) 2	(-) 2	(-) -	(-) -
	前年度からの繰越金 J			(-) 416	(-) 379	(-) 348	(-) 258	(-) 135	(-) △123	(-) △ 47.7
	収益的支出に充てた地方債 K			(185) 633	(102) 563	(-) 410	(76) 319	(335) -	(259) △319	(340.8) 皆減
	前年度繰上充用金 L			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	形式収支 (H - I + J + K - L) M			(△ 4,411) 381	(△ 4,021) 694	(△ 5,449) 371	(△ 5,394) 470	(△ 10,709) 123	(△ 5,315) △347	(△ 98.5) (△ 73.8)
	翌年度に繰越すべき財源 N			(-) 20	(-) 75	(-) 27	(-) 32	(-) 13	(-) △19	(-) △ 59.4
	純 損 損 益 実 質 収 支 (M - N) O			(1,143) 359	(1,362) 621	(1,885) 344	(2,133) 437	(1,124) 157	(△ 1,009) △280	(△ 47.3) △ 64.1
	総 事 業 数			(13) 67	(13) 67	(20) 60	(24) 56	(47) 23	(23) △33	(95.8) △ 58.9
純損益で赤字を生じた事業数				3	4	3	6	1	△5	△ 83.3
実質収支で赤字を生じた事業数				-	-	-	2	-	△2	皆減

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益－総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は327億92百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は102億98百万円となり全体の31.4%、資本費は224億94百万円となり全体の68.6%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が123億41百万円となり全体の37.5%、雨水処理費が25億23百万円となり全体の7.7%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については179億28百万円となり全体の54.7%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(88.6) 9,123 [73.9]	(10.5) 1,082 [42.9]	(0.9) 93 [0.5]	(100.0) 10,298 [31.4]
資本費		(14.3) 3,218 [26.1]	(6.4) 1,441 [57.1]	(79.3) 17,835 [99.5]	(100.0) 22,494 [68.6]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(21.5) 800	(8.6) 319	(69.9) 2,596	(100.0) 3,715
	減価償却費 (地方債償還金)	(13.0) 2,417	(6.1) 1,123	(81.0) 14,879	(100.0) 18,419
	計	(37.5) 12,341 [100.0]	(7.7) 2,523 [100.0]	(54.7) 17,928 [100.0]	(100.0) 32,792 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は183.92円となり、前年度に比べて13.03円増加した。

また、使用料単価は169.64円となり、前年度に比べて0.23円減少した。経費回収率は92.2%となり、前年度に比べて7.2ポイント減少した。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると4.7ポイント低いものとなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、ポイント)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	R元年度	R2年度	増減	R元年度
項目					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		212.34	172.29	177.85	170.89	183.92	13.03	142.26
内訳	維持管理費	124.56	121.57	128.96	121.71	135.97	14.26	78.42
	資本費	87.78	50.72	48.89	49.18	47.95	△1.23	64.04
使用料単価 B		172.12	171.22	171.21	169.87	169.64	△0.23	137.81
経費回収率 (B/A)		81.1	99.4	96.3	99.4	92.2	△7.2	96.9

(注1) 「R元年度全国」欄の数値は、「令和元年度地方公営企業決算の概況」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、201億19百万円となり、前年度に比べて6億47百万円増加した。

このうち、収益的収入における繰入金は、141億88百万円となり、前年度に比べて14億19百万円減少した。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、42.1%となった。

資本的収入における繰入金は59億31百万円となり、前年度に比べて20億66百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、27.3%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、ポイント)

項目	年度	R元年度	うち繰出基準	R2年度	うち繰出基準	増減	うち繰出基準
		(a)	によるもの	(b)	によるもの	(b-a)	によるもの
収益的収入	A	32,322		33,672		1,350	
雨水処理負担金	B	2,476	2,476	2,496	2,496	20	20
B以外の他会計繰入金	C	13,131	12,826	11,692	8,466	△1,439	△4,360
収益的収入への繰入金(B+C)	D	15,607	15,302	14,188	10,962	△1,419	△4,340
資本的収入	E	21,271		21,723		452	
他会計繰入金	F	3,865	2,646	5,931	2,817	2,066	171
繰入金合計	(D+F)	19,472	17,948	20,119	13,779	647	△4,169
対収益的収入割合	(D/A)	48.3	47.3	42.1	32.6	△6.2	△321.5
対資本的収入割合	(F/E)	18.2	12.4	27.3	13.0	9.1	37.8

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億7百万円となり、前年度に比べて21百万円減少した。また、収益的支出は3億68百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。この結果、収益的収支は、39百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が24百万円減少した。

資本的収入は1億92百万円となり、前年度に比べて1億23百万円増加した。資本的支出は2億18百万円となり、前年度に比べて88百万円増加した。この結果、資本的収支は26百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が36百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は14百万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は17百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が12百万円増加した。

表-2-7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
収益的 収支	収入	営 業 収 益	173,242	172,537	170,915	171,765	△ 2,355	△ 1.4
		うち 料 金 収 入	173,237	172,531	170,912	171,759	△ 2,353	△ 1.4
		営 業 外 収 益	270,856	262,349	268,192	256,063	△ 18,225	△ 7.1
		うち 他 会 計 繰 入 金	93,637	78,684	83,643	69,519	△ 5,609	△ 8.1
		収 入 計 A	444,098	434,886	439,107	427,828	△ 20,580	△ 4.8
	支出	営 業 費 用	152,080	156,816	164,384	160,878	3,466	2.2
		うち 職 員 給 与 費	49,567	50,786	50,897	45,007	1,465	3.3
		営 業 外 費 用	208,225	217,301	206,894	203,694	△ 171	△ 0.1
		うち 支 払 利 息	16,644	11,765	9,745	8,191	△ 1,386	△ 16.9
		支 出 計 B	360,305	374,117	371,278	364,572	3,295	0.9
	収 支 差 引 (A - B) C		83,793	60,769	67,829	63,256	△ 23,875	△ 37.7
資本的 収支	収入	地 方 債	-	-	24,400	27,300	47,400	173.6
		他 会 計 繰 入 金	68,063	35,903	34,736	36,265	△ 10,829	△ 29.9
		工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	-	-	477	868	△ 868	皆減
		そ の 他	-	9,000	2,000	4,278	87,783	2,052.0
	支出	収 入 計 D	68,063	44,903	61,613	68,711	123,486	179.7
		建 設 改 良 費	16,380	34,153	57,464	57,408	166,847	190.6
		地 方 債 償 還 金	136,129	71,807	69,474	72,530	△ 21,656	△ 29.9
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	152,509	105,960	126,938	129,938	87,783	67.6
	収 支 差 引 (D - E) F		△ 84,446	△ 61,057	△ 65,325	△ 61,227	35,703	58.3
	収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 653	△ 288	2,504	2,029	13,857	582.9
	積 立 金 H		1,055	1,480	2,206	1,616	427	26.4
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		7,787	6,079	4,311	4,608	414	9.0
	収 益 的 支 出 に 充 て た 地 方 債 J		-	-	-	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	-	-
形式収支 (G - H + I + J - K) L		6,079	4,311	4,609	5,021	16,836	11,815	235.3
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-
実 質 収 支 (L - M) N		6,079	4,311	4,609	5,021	16,836	11,815	235.3
総 事 業 数		2	2	2	2	2	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用企業が1、法非適用企業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は、休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は9億56百万円となり、前年度に比べて30百万円減少した。収益的支出は9億56百万円となり、前年度に比べて4百万円減少した。この結果、収益的収支は均衡し、前年度に比べて黒字額が26百万円減少した。

資本的収入は6億74百万円となり、前年度に比べて4億16百万円増加した。資本的支出は6億77百万円となり前年度に比べて4億17百万円増加した。この結果、資本的収支は3百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が75万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は57百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円増加した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は2億83百万円となり、前年度に比べて32百万円減少した。収益的支出は2億87百万円となり、前年度に比べて28百万円減少した。これらにより、収益的収支は4百万円の赤字となり、前年度に比べて4百万円増加した。

資本的収入は25百万円となり、前年度に比べて83百万円減少した。また、資本的支出は25百万円となり、前年度に比べて83百万円減少した。これらにより、資本的収支は均衡し、前年度に比べて増減はなかった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は24百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4百万円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億65百万円となり、前年度に比べて22百万円増加した。また、収益的支出は1億65百万円となり、22百万円増加した。これらにより、収益的収支は10万円の黒字となり、前年度に比べて14万円減少した。

資本的収入は18百万円となり、前年度に比べて11百万円減少した。また、資本的支出は18百万円となり、前年度に比べて11百万円減少した。これらにより資本的収支は均衡した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は243万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が11万円増加した。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億8百万円となり、前年度に比べて19百万円減少した。収益的支出は5億4百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。これらにより、収益的収支は4百万円の黒字となり、前年に比べて22百万円減少した。

資本的収入は6億31百万円となり、前年度に比べて5億11百万円増加した。資本的支出は6億34百万円となり、前年度に比べて5億12百万円増加した。これらにより、資本的収支は3百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べて75万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は31百万円の黒字となり、前年度に比べて7百万円増加した。

表－２－８（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増 減 率 (c/a)	
項 目										
的 収 支	収 入	営 業 収 益	(29,638) 656,407	(29,829) 617,483	(32,133) 408,124	(29,206) 355,140	(25,398) 265,342	(△ 3,808) △ 89,798	(△ 13.0) △ 25.3	
		うち料金収入	(29,638) 641,432	(29,829) 603,008	(32,133) 392,628	(29,206) 341,212	(25,398) 261,765	(△ 3,808) △ 79,447	(△ 13.0) △ 23.3	
		営 業 外 収 益	(9,664) 569,589	(28,464) 542,295	(37,037) 508,379	(30,439) 570,769	(32,824) 632,370	(2,385) 61,601	(7.8) 10.8	
		うち他会計繰入金	(4,606) 548,507	(22,780) 528,315	(31,775) 488,626	(25,363) 536,094	(23,293) 615,262	(△ 2,070) 79,168	(△ 8.2) 14.8	
		うち長期前受金戻入	(4,978) -	(5,540) -	(5,072) -	(5,072) -	(5,055) -	(△ 17) -	(△ 0.3) -	
		収 入 計 A	(39,302) 1,225,996	(58,293) 1,159,778	(69,170) 916,503	(59,645) 925,909	(58,222) 897,712	(△ 1,423) △ 28,197	(△ 2.4) △ 3.0	
		支 出	営 業 費 用	(56,233) 1,200,464	(57,410) 1,198,915	(63,842) 911,074	(56,407) 899,734	(52,714) 901,816	(△ 3,693) 2,082	(△ 6.5) 0.2
			うち職員給与費	(6,479) 478,912	(-) 469,940	(-) 361,754	(-) 384,502	(-) 432,484	(-) 47,982	(-) 12.5
			うち減価償却費	(13,811) -	(17,764) -	(16,006) -	(15,651) -	(15,371) -	(△ 280) -	(△ 1.8) -
			営 業 外 費 用	(447) 9,174	(1,829) 5,111	(2,684) 3,024	(2,441) 1,318	(775) 782	(△ 1,666) △ 536	(△ 68.3) △ 40.7
			うち支払利息	(106) 7,554	(153) 5,111	(153) 3,024	(150) 1,318	(130) 782	(△ 20) △ 536	(△ 13.3) △ 40.7
			支 出 計 B	(56,680) 1,209,638	(59,239) 1,204,026	(66,526) 914,098	(58,848) 901,052	(53,489) 902,598	(△ 5,359) 1,546	(△ 9.1) 0.2
	収 支 差 引 (A - B) C		(△ 17,378) 16,358	(△ 946) △ 44,248	(2,644) 2,405	(797) 24,857	(4,733) △ 4,886	(3,936) △ 29,743	(493.9) (△ 119.7)	
	資 本 的 収 支		入	地 方 債	(66,000) -	(-) -	(-) 52,300	(-) 14,300	(-) 364,900	(-) 350,600
		他 会 計 繰 入 金		(45,000) 309,067	(-) 302,714	(-) 294,933	(18,910) 219,016	(29,425) 225,053	(10,515) 6,037	(55.6) 2.8
		工 事 負 担 金		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		国 ・ 県 補 助 金		(-) -	(-) -	(-) 900	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		そ の 他		(-) -	(-) -	(-) -	(-) 5,010	(-) 54,213	(-) 49,203	(-) 982.1
		収 入 計 D		(111,000) 309,067	(-) 302,714	(-) 348,133	(18,910) 238,326	(29,425) 644,166	(10,515) 405,840	(55.6) 170.3
		支 出	建 設 改 良 費	(172,134) 79,010	(7,124) 176,701	(7,082) 192,107	(1,848) 165,500	(10,945) 599,803	(9,097) 434,303	(492.3) 262.4
地 方 債 償 還 金			(-) 200,741	(-) 162,789	(-) 164,278	(17,062) 75,380	(21,780) 44,363	(4,718) △ 31,017	(27.7) △ 41.1	
他会計への繰出金			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
そ の 他			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
支 出 計 E			(172,134) 279,751	(7,124) 339,490	(7,082) 356,385	(18,910) 240,880	(32,725) 644,166	(13,815) 403,286	(73.1) 167.4	
収 支 差 引 (D - E) F			(△ 61,134) 29,316	(△ 7,124) △ 36,776	(△ 7,082) △ 8,252	(-) △ 2,554	(△ 3,300) -	(△ 3,300) 2,554	皆増 皆減	
収 支 再 差 引 (C + F) G			(△ 78,512) 45,674	(△ 8,070) △ 81,024	(△ 4,438) △ 5,847	(797) 22,303	(1,433) △ 4,886	(636) △ 27,189	(79.8) △ 121.9	
補 て ん 財 源 H			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(3,300) -	(3,300) -	皆増 -	
積 立 金 I			(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-) 66,228	(-) 111,901	(-) 38,192	(-) 35,045	(-) 57,358	(-) 22,313	(-) 63.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
形式収支 (G + H - I + J - K) L			(57,682) 111,901	(62,362) 30,877	(52,668) 32,345	(59,493) 57,348	(4,733) 52,472	(△ 54,760) △ 4,876	(△ 92.0) △ 8.5	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M			(-) 29,316	(-) -	(-) 3,140	(-) 3,869	(-) -	(-) △ 3,869	(-) 皆減	
純 損 益 収 支 (L - M) N			(△ 17,378) 82,585	(△ 946) 30,877	(2,644) 29,205	(797) 53,479	(4,733) 52,472	(3,936) △ 1,007	(493.9) △ 1.9	
総 事 業 数			(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(-) -	(-) -	
純損益で赤字を生じた事業数			1	1	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 上段() 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設		(単位：千円、%)				
項目		年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増 減 (c) (b) - (a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入 益 的 収 入	営 業 収 益	営 業 収 益	222,045	150,480	△ 71,565	△ 32.2
		うち料金収入	222,045	150,480	△ 71,565	△ 32.2
		営 業 外 収 益	92,894	132,620	39,726	42.8
		うち他会計繰入金	90,185	130,880	40,695	45.1
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収 入 計 A		314,939	283,100	△ 31,839	△ 10.1
	支 出	営 業 費 用	314,940	287,135	△ 27,805	△ 8.8
		うち職員給与と費	118,030	132,373	14,343	12.2
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	-	-	-	-
うち支払利息		-	-	-	-	
支 出 計 B		314,940	287,135	△ 27,805	△ 8.8	
収 支 差 引 (A - B) C		△ 1	△ 4,035	△ 4,034	△ 403,400.0	
資 本 的 収 支	収 入 計 D	収 入 計 D	108,642	25,264	△ 83,378	△ 76.7
		うち他会計繰入金	108,642	25,264	△ 83,378	△ 76.7
	支 出 計 E	支 出 計 E	108,642	25,264	△ 83,378	△ 76.7
		うち地方債償還金	-	-	-	-
	収 支 差 引 (D - E) F		-	-	-	-
	収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 1	△ 4,035	△ 4,034	△ 403,400.0
	補 て ん 財 源 H		-	-	-	-
積 立 金 I		-	-	-	-	
前 年 度 からの繰越金 J		28,028	28,027	△ 1	△ 0.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	
形式収支 (G + H - I + J - K) L		28,027	23,992	△ 4,035	△ 14.40	
翌 年 度 に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	
実 質 収 支 (L - M) N		28,027	23,992	△ 4,035	△ 14.40	
総 事 業 数		1	1	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	

ウ その他観光施設		(単位：千円、%)				
項目		年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増 減 (c) (b) - (a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入 益 的 収 入	営 業 収 益		(29,206)	(25,398)	(△ 3,808)	(△ 13.0)
			110,561	83,186	△ 27,375	△ 24.8
		うち 料 金 収 入	(29,206)	(25,398)	(△ 3,808)	(△ 13.0)
			97,089	79,685	△ 17,404	△ 17.9
		営 業 外 収 益	(30,439)	(32,824)	(2,385)	(7.8)
	うち他会計繰入金		357,223	366,601	9,378	2.6
			(25,363)	(23,293)	(△ 2,070)	(△ 8.2)
			325,345	354,307	28,962	8.9
		うち長期前受金戻入	(5,072)	(5,055)	(△ 17)	(△ 0.3)
収 入 計 A	(59,645)	(58,222)	(△ 1,423)	(△ 2.4)		
支 出 的 支 出	営 業 費 用		467,784	449,787	△ 17,997	△ 3.8
			(56,407)	(52,714)	(△ 3,693)	(△ 6.5)
			442,306	450,110	7,804	1.8
		うち職員給与と費	(-)	(-)	(-)	(-)
		うち減価償却費	266,472	275,302	8,830	3.3
	営 業 外 費 用		(15,651)	(15,371)	(△ 280)	(△ 1.8)
			(-)	(-)	(-)	(-)
			(2,441)	(775)	(△ 1,666)	(△ 68.3)
			858	626	△ 232	△ 27.0
		うち支払利息	(150)	(130)	(△ 20)	(△ 13.3)
支 出 計 B	(58,848)	(53,489)	(△ 5,359)	(△ 9.1)		
収 支 差 引 (A - B) C	443,164	450,736	7,572	1.7		
資 本 的 収 支	収 入 計 D		(797)	(4,733)	(3,936)	(493.9)
			24,620	△ 949	△ 25,569	△ 103.9
		収 入 計 D	(18,910)	(29,425)	(10,515)	(55.6)
			100,776	601,193	500,417	496.6
		うち他会計繰入金	(18,910)	(29,425)	(10,515)	(55.6)
	支 出 計 E		81,466	25,264	△ 56,202	△ 69.0
		支 出 計 E	(18,910)	(32,725)	(13,815)	(73.1)
			103,330	601,193	497,863	481.8
		うち地方債償還金	(17,062)	(21,780)	(4,718)	(27.7)
		収 支 差 引 (D - E) F	46,472	(-)	△ 46,472	△ 100.0
収 支 再 差 引 (C + F) G	(-)	(△ 3,300)	(△ 3,300)	皆減		
補 て ん 財 源 H	△ 2,554	-	2,554	皆増		
積 立 金 I	(797)	(1,433)	(636)	(79.8)		
前 年 度 からの繰越金 J	22,066	△ 949	△ 23,015	△ 104.3		
前 年 度 繰 上 充 用 金 K	(-)	(3,300)	(3,300)	皆増		
形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	(-)	(-)	(-)	(-)		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	(-)	(-)	(-)	(-)		
実 質 収 支 (L - M) N	4,931	26,997	22,066	447.5		
総 事 業 数	(-)	(-)	(-)	(-)		
純損益で赤字を生じた事業数	(-)	(-)	(-)	(-)		
実質収支で赤字を生じた事業数	(-)	(-)	(-)	(-)		

イ 索 道		年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増 減 (c) (b)-(a)	増 減 率 (c)/ (a)
収 入 益 的 収 入	営 業 収 益		22,534	31,676	9,142	40.57
		うち 料 金 収 入	22,078	31,600	9,522	43.13
		営 業 外 収 益	120,652	133,149	12,497	10.4
		うち他会計繰入金	120,564	130,075	9,511	7.9
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収 入 計 A	143,186	164,825	21,639	15.1	
	営 業 費 用		142,488	164,571	22,083	15.5
		うち職員給与と費	-	24,809	24,809	-
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	460	156	△ 304	△ 66.1
うち 支 払 利 息		460	156	△ 304	△ 66.1	
支 出 計 B	142,948	164,727	21,779	15.2		
収 支 差 引 (A-B) C	238	98	△ 140	△ 58.8		
収 入 計 D		28,908	17,709	△ 11,199	△ 38.7	
	うち他会計繰入金	28,908	17,709	△ 11,199	△ 38.7	
	支 出 計 E	28,908	17,709	△ 11,199	△ 38.7	
	うち地方債償還金	28,908	7,531	△ 21,377	△ 73.9	
	収 支 差 引 (D-E) F	-	-	-	-	
収 支 再 差 引 (C+F) G	238	98	△ 140	△ 58.8		
補 て ん 財 源 H	-	-	-	-		
積 立 金 I	-	-	-	-		
前 年 度 からの 繰 越 金 J	2,086	2,334	248	11.9		
前 年 度 繰 上 充 用 金 K	-	-	-	-		
形 式 収 支 (G+H-I+J-K) L	2,324	2,432	108	4.6		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	-	-	-	-		
実 質 収 支 (L-M) N	2,324	2,432	108	4.6		
総 事 業 数	2	2	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-		

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は2事業で、昨年度から1事業増加した。

収益的収入は2百万円となり、前年度に比べて皆増となった。また、収益的支出はなく、前年度と同様である。この結果、収益的収支は、2百万円の黒字となり、前年度と比較して皆増した。

資本的収入は2億15百万円となり、前年度に比べて2億9百万円の増加となった。資本的支出は2億21百万円となり、この結果、資本的収支は、6百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は33万円となり、前年度に比べて578万円減少した。

表－2－10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目			(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営 業 収 益	-	-	-	-
		う ち 料 金 収 入	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	-	1,500	1,500	皆増
		う ち 他 会 計 繰 入 金	-	1,500	1,500	皆増
		収 入 計 A	-	1,500	1,500	皆増
	支出	営 業 費 用	-	-	-	-
		う ち 職 員 給 与 費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	-	-	-	-
		う ち 支 払 利 息	-	-	-	-
		支 出 計 B	-	-	-	-
	収 支 差 引 (A - B) C		-	1,500	1,500	皆増
	資本的 収支	収入	地 方 債	-	202,400	202,400
他 会 計 繰 入 金			6,105	12,771	6,666	109.2
工 事 負 担 金			-	-	-	-
国 ・ 県 補 助 金			-	-	-	-
そ の 他			-	-	-	-
収 入 計 D		6,105	215,171	209,066	3,424.5	
支出		建 設 改 良 費	-	220,891	220,891	皆増
		地 方 債 償 還 金	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-
		支 出 計 E	-	220,891	220,891	皆増
		収 支 差 引 (D - E) F		6,105	△ 5,720	△ 11,825
収 支 再 差 引 (C + F) G		6,105	△ 4,220	△ 10,325	△ 169.1	
補 て ん 財 源 H		-	-	-	-	
積 立 金 I		-	-	-	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		-	6,105	6,105	皆増	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	
形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L		6,105	1,885	△ 4,220	△ 69.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	1,556	1,556	皆増	
実 質 収 支 (L - M) N		6,105	329	△ 5,776	△ 94.6	
総 事 業 数		1	2	1	100.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を営する団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が4億5,260百万円となり、前年度に比べて88百万円増加した。支出は4億3,560百万円となり、前年度に比べて93百万円増加した。これにより、同収支は1億70百万円の黒字となり、前年度に比べて5百万円減少した。

資本的収支では、収入が6億1,700百万円となり前年度に比べて1億1,800百万円増加した。また、支出は7億4,500百万円となり、前年度に比べて1億1,100百万円増加した。これにより、同収支は1億2,800百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は4億6,500百万円となり、前年度に比べて1,800百万円減少した。

表-2-9 (1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,730	4,156	4,199	4,171	4,144	△ 27	△ 0.6
		うち料金収入	4,730	4,155	4,198	4,170	4,143	△ 27	△ 0.6
		介護サービス外収益	722	400	392	267	382	115	43.1
		うち他会計繰入金	429	167	199	102	188	86	84.3
		収入計 A	5,452	4,556	4,591	4,438	4,526	88	2.0
	支出	介護サービス費用	4,686	3,974	3,978	3,937	4,061	124	3.1
		うち職員給与費	2,319	1,947	1,943	1,861	2,197	336	18.1
		介護サービス外費用	462	343	344	326	295	△ 31	△ 9.5
		うち支払利息	81	60	51	41	34	△ 7	△ 17.1
		支出計 B	5,148	4,317	4,322	4,263	4,356	93	2.2
	収支差引 (A－B) C		304	239	269	175	170	△ 5	△ 2.9
資本的 収支	収入	地方債	107	194	80	79	72	△ 7	△ 8.9
		他会計繰入金	1,989	356	407	354	395	41	11.6
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	14	8	66	66	150	84	127.3
		収入計 D	2,110	558	553	499	617	118	23.6
	支出	建設改良費	225	237	172	158	162	4	2.5
		地方債償還金	2,064	534	528	444	529	85	19.1
		その他	24	-	58	32	54	22	68.8
		支出計 E	2,313	771	758	634	745	111	17.5
	収支差引 (D－E) F		△ 203	△ 213	△ 205	△ 135	△ 128	7	△ 5.2
収支再差引 (C＋F) G		101	26	64	40	42	2	5.0	
積立金 H		132	29	88	66	59	△ 7	△ 10.6	
前年度からの繰越金 I		560	525	519	509	482	△ 27	△ 5.3	
前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G－H＋I－J) K		529	522	495	483	465	△ 18	△ 3.7	
翌年度に繰越すべき財源 L		4	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (K－L) M		525	522	495	483	465	△ 18	△ 3.7	
事業数		18	18	18	18	18	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数 (" 会計数)		2 (2)	3 (5)	4 (6)	4 (4)	3 (9)	△ 1 (5)	△ 25.0 (125.0)	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

表－２－９（２） 施設別経営状況

（単位：百万円）

事業名			指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R元年度	R 2 年度	R元年度	R 2 年度	R元年度	R 2 年度	R元年度	R 2 年度
収 益 的 収 支	収 入	介護サービス収益	2,708	2,721	808	786	241	242	413	395
		うち料金収入	2,707	2,720	808	786	241	242	413	395
		介護サービス外収益	166	193	44	120	29	49	28	20
		うち他会計繰入金	33	32	42	109	10	36	17	11
		収入計 A	2,874	2,914	852	906	270	291	441	415
	支 出	介護サービス費用	2,543	2,622	827	869	268	271	299	299
		うち職員給与費	1,203	1,433	487	575	109	115	63	74
		介護サービス外費用	148	133	16	14	31	27	131	122
		うち支払利息	21	17	16	14	2	2	2	1
		支出計 B	2,691	2,755	843	883	299	298	430	421
	収支差引 (A－B) C		183	159	9	23	△ 29	△ 7	11	△ 6
資 本 的 収 支	収 入	地方債	59	53	9	14	6	3	4	2
		他会計繰入金	178	213	91	111	47	42	38	29
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他	63	142	－	－	3	5	－	3
		収入計 D	300	408	100	125	56	50	42	34
	支 出	建設改良費	119	108	26	49	10	3	4	161
		地方債償還金	251	353	98	100	49	46	47	529
		その他	32	45	－	－	－	－	－	54
		支出計 E	402	506	124	149	59	49	51	744
	収支差引 (D－E) F		△ 102	△ 98	△ 24	△ 24	△ 3	1	△ 9	△ 710
	収支再差引 (C＋F) G		81	61	△ 15	△ 1	△ 32	△ 6	2	△ 716
	積立金 H		60	56	－	－	3	3	2	－
	前年度からの繰越金 I		377	372	15	1	30	20	87	89
	前年度繰上充用金 J		－	－	－	－	－	－	－	－
	形式収支 (G－H＋I－J) K		398	377	－	－	△ 5	11	87	△ 627
	翌年度に繰越すべき財源 L		－	－	－	－	－	－	－	－
	実質収支 (K－L) M		－	－	－	－	△ 5	11	87	△ 627

（注）表２－１１（１）経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。